

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社ロゼッタ
【英訳名】	ROZETTA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 五石 順一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号
【電話番号】	03(6685)9570
【事務連絡者氏名】	取締役 執行社長 COO 兼 グループ管理本部長 誠谷 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号
【電話番号】	03(6685)9570
【事務連絡者氏名】	取締役 執行社長 COO 兼 グループ管理本部長 誠谷 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	851,597	994,917	1,908,304
経常利益 (千円)	99,160	33,011	234,437
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	58,939	7,830	169,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,649	7,830	168,648
純資産額 (千円)	1,429,474	2,147,362	2,179,475
総資産額 (千円)	1,892,538	2,772,694	2,850,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.42	0.79	17.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.85	0.75	16.49
自己資本比率 (%)	70.82	77.43	76.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,804	89,766	214,452
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	576,395	130,194	578,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,473	99,345	270,612
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	588,978	858,179	997,952

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.32	0.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が平成28年2月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成29年3月1日付で、株式会社グローヴァは株式会社海外放送センターを吸収合併いたしました。本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、当社及び連結業績に与える影響は軽微であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）につきましては、翻訳業界において、飛躍的に高精度化したニューラル翻訳（NMT：Neural Machine Translation）技術の実用化により、従来の想定をはるかに超えて突然かつ急激な産業革命的パラダイムシフトが起こりつつあります。弊社グループでは、当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）において、その急激な変化に対応するための抜本的な変革について準備してまいりました。

今期は今後の業容拡大のため、製品開発から管理機能までの全般に渡って先行投資的に費用を大幅に増加させておりますが、増えた費用に対して売上の伸びが追いついておらず、結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は994,917千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は33,106千円（前年同期比66.6%減）、経常利益は33,011千円（前年同期比66.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,830千円（前年同期比86.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### MT事業

MT事業におきましては、イベントへの出展、地方顧客へのアプローチにより新規顧客の開拓を行い増収となりましたが計画値には届かず、売上高は148,209千円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は12,786千円（前年同期比38.3%減）となりました。

#### GLOZE事業

GLOZE事業におきましては、引き続き自社開発の翻訳支援ツール「究極Z」を活用し、短納期・低価格・高品質の翻訳サービスの提供に努め、売上高は218,630千円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は18,740千円（前年同期比22.5%減）となりました。

#### クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、高精度化したニューラル翻訳の実用化によりクラウド翻訳へのニーズが変化してきており、新たなサービス形態を準備しております。当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は109,390千円、セグメント損失は34,782千円となりました。

当セグメントは平成28年9月より加わった為、前年度第2四半期との比較は行っておりません。

#### 翻訳・通訳事業

翻訳・通訳事業におきましては、医薬分野、工業・ローカライゼーション分野などからの受注により、売上高は437,602千円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は53,154千円（前年同期比20.3%減）となりました。

#### 企業研修事業

企業研修事業におきましては、新規顧客の開拓や顧客フォロー体制の強化などに合併効果を発揮し、売上高は114,392千円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は18,412千円（前年同期比95.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,195,581千円となり、前連結会計年度末に比べ134,066千円減少いたしました。これは主に開発先行投資の支出等により現金及び預金が141,097千円減少したことによるものであります。固定資産は1,577,113千円となり、前連結会計年度末に比べ56,634千円増加いたしました。これは主に開発用サーバ購入等によるものであります。

この結果、総資産は2,772,694千円となり、前連結会計年度末に比べ77,432千円減少いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は464,060千円となり、前連結会計年度末に比べ7,842千円増加いたしました。これは主に前受金が20,896千円増加し、仕入債務が8,261千円減少、短期借入金が4,240千円減少したことによるものであります。固定負債は161,272千円となり、前連結会計年度末に比べ53,162千円減少いたしました。これは長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債は625,332千円となり、前連結会計年度末に比べ45,319千円減少いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,147,362千円となり、前連結会計年度末に比べ32,112千円減少いたしました。これは主に配当により利益剰余金が44,764千円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純利7,830千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、858,179千円となり、前連結会計年度末に比べ139,773千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは89,766千円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上33,011千円、減価償却費の計上40,922千円、のれん償却費の計上33,911千円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ19,038千円の収入減となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは130,194千円の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出43,210千円、無形固定資産の取得による支出88,037千円等により、前第2四半期連結累計期間に比べ446,200千円の支出減となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは99,345千円の支出となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出55,162千円、配当金の支払による支出44,764千円等により、前第2四半期連結累計期間に比べ64,871千円支出増となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,921,600
計	15,921,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,967,860	9,967,860	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,967,860	9,967,860	-	-

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	9,967,860	-	223,995	-	144,940

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
五石 順一	大阪市阿倍野区	2,541,600	25.50
浮舟 邦彦	奈良県生駒市	961,600	9.65
ジェイコブソン 陽子	東京都港区	465,600	4.67
鼓谷 隆志	大阪府豊中市	291,000	2.92
秀島 博規	大阪市中央区	208,000	2.09
株式会社 滋慶	大阪市中央区島之内一丁目10番15号	158,600	1.59
橋本 徹	東京都江戸川区	138,610	1.39
山田 尚貴	神奈川県川崎市川崎区	78,610	0.79
宮崎 定智	兵庫県宝塚市	76,000	0.76
安 美咲	東京都江東区	75,800	0.76
計	-	4,995,420	50.12

(7) 議決権の状況  
【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,963,500	99,635	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,260	-	-
発行済株式総数	9,967,860	-	-
総株主の議決権	-	99,635	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ロゼッタ	東京都千代田区神田 神保町三丁目7番1号	100	-	100	0.001
計	-	100	-	100	0.001

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	マーケティング 本部長 CMO	ジェイコブソン 陽子	平成29年6月15日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,005,726	864,628
受取手形及び売掛金	223,260	222,506
たな卸資産	123,308	122,746
その他	79,962	90,876
貸倒引当金	2,610	5,176
流動資産合計	1,329,647	1,195,581
固定資産		
有形固定資産	78,745	107,586
無形固定資産		
のれん	1,238,677	1,204,766
ソフトウェア	128,281	126,848
その他	56,400	119,317
無形固定資産合計	1,423,359	1,450,932
投資その他の資産	318,374	318,594
固定資産合計	1,520,479	1,577,113
資産合計	2,850,127	2,772,694
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,226	75,964
短期借入金	4,240	-
1年内返済予定の長期借入金	2108,324	106,324
未払法人税等	37,556	36,924
賞与引当金	15,862	17,459
その他	206,007	227,388
流動負債合計	456,218	464,060
固定負債		
長期借入金	2214,434	161,272
固定負債合計	214,434	161,272
負債合計	670,652	625,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	221,547	223,995
資本剰余金	1,201,735	1,204,183
利益剰余金	755,974	719,040
自己株式	151	225
株主資本合計	2,179,106	2,146,993
新株予約権	369	369
純資産合計	2,179,475	2,147,362
負債純資産合計	2,850,127	2,772,694

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	851,597	994,917
売上原価	385,177	439,207
売上総利益	466,420	555,710
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	136,332	165,183
賞与引当金繰入額	11,636	12,962
その他	219,281	344,457
販売費及び一般管理費合計	367,250	522,603
営業利益	99,169	33,106
営業外収益		
受取利息	17	8
助成金収入	-	600
為替差益	-	389
その他	738	647
営業外収益合計	756	1,645
営業外費用		
支払利息	161	1,682
為替差損	553	-
その他	50	58
営業外費用合計	765	1,740
経常利益	99,160	33,011
特別損失		
固定資産除却損	135	-
事務所移転費用	3,482	-
特別損失合計	3,617	-
税金等調整前四半期純利益	95,543	33,011
法人税等	36,604	25,180
四半期純利益	58,939	7,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,939	7,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	58,939	7,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710	-
その他の包括利益合計	710	-
四半期包括利益	59,649	7,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,649	7,830
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	95,543	33,011
減価償却費	40,529	40,922
のれん償却額	3,354	33,911
貸倒引当金の増減額(は減少)	651	3,196
賞与引当金の増減額(は減少)	118	1,596
受取利息及び受取配当金	526	8
支払利息	161	1,682
移転費用	3,482	-
売上債権の増減額(は増加)	20,636	753
たな卸資産の増減額(は増加)	6,740	562
仕入債務の増減額(は減少)	10,719	8,261
その他	12,396	21,631
小計	158,887	128,996
利息及び配当金の受取額	526	8
利息の支払額	161	1,682
移転費用の支払額	3,482	-
法人税等の支払額	46,964	37,556
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,804</b>	<b>89,766</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	43,741	43,210
無形固定資産の取得による支出	23,628	88,037
投資有価証券の取得による支出	15,038	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	493,466	-
貸付けによる支出	350	-
貸付金の回収による収入	733	-
定期預金の預入による支出	600	600
敷金及び保証金の回収による収入	12,215	1,654
敷金及び保証金の差入による支出	12,518	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>576,395</b>	<b>130,194</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	4,240
長期借入金の返済による支出	6,162	55,162
配当金の支払額	38,982	44,764
リース債務の返済による支出	227	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,050	4,895
自己株式の取得による支出	151	74
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,473</b>	<b>99,345</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	502,064	139,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,091,042	997,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	588,978	858,179

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社グローヴァは当社の連結子会社であった株式会社海外放送センターを吸収合併しました。これにより株式会社海外放送センターが消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
製品	6,588千円	7,169千円
仕掛品	16,297	15,140
貯蔵品	422	436

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
定期預金	3,902千円	-千円
計	3,902	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
長期借入金	322,758千円	-千円
計	322,758	-

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含みます。

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
投資その他の資産	3,411千円	4,041千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	592,004千円	864,628千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,807	14,010
その他流動資産(預け金)(注)	9,781	7,561
現金及び現金同等物	588,978	858,179

(注)その他流動資産(預け金)のうち随時回収可能なものです。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	38,982	8.5	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月27日 定時株主総会	普通株式	44,764	4.5	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	MT事業	GLOZE事業	クラウドソー シング事業	翻訳・通訳 事業	企業研修 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	111,066	213,031	-	422,255	105,243	851,597	-	851,597
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	17,200	-	-	10,896	-	28,096	28,096	-
計	128,266	213,031	-	433,152	105,243	879,694	28,096	851,597
セグメント利益	20,709	24,178	-	66,718	9,419	121,026	21,856	99,169

(注) 1. セグメント利益の調整額 21,856千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

上記の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「クラウドソーシング事業」の資産は連結のれんも含め909,444千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社工ニドアの株式を取得し、同社を連結範囲に含めたことに伴い、「クラウドソーシング事業」において、642,471千円のものれんを計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	MT事業	GLOZE事業	クラウドソー シング事業	翻訳・通訳 事業	企業研修 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	128,409	218,630	103,401	430,237	114,239	994,917	-	994,917
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19,800	-	5,988	7,365	153	33,307	33,307	-
計	148,209	218,630	109,390	437,602	114,392	1,028,225	33,307	994,917
セグメント利益又は 損失( )	12,786	18,740	34,782	53,154	18,412	68,311	35,204	33,106

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 35,204千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.42円	0.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,939	7,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,939	7,830
普通株式の期中平均株式数(株)	9,175,475	9,959,751
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5.85円	0.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	899,003	507,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社ロゼッタ  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 入澤 雄太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロゼッタの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロゼッタ及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成29年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年10月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年5月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。